

会議名	平成30年度 第1回 再生可能エネルギー推進審議会		
日時	平成30年(2018年)10月10日(水) 13時30分～16時00分	場所	宝塚市役所3階 特別会議室
出席者	委員	丸山 康司氏、藤本 真里氏、安田 陽氏、岡田 知也氏、中川 慶子氏、相宅 美澄氏 計6名 (欠席：藤井 尊久氏)	
	事務局	環境室長、地域エネルギー課長、同係長、同係員	
内容(概要)			
1 開会あいさつ(宝塚市環境室長)			
<p>先月、北海道で発生した胆振東部地震を原因とし、道内全域で停電したほか、台風21号が近畿地方を直撃し、各地で市内でも数日間にわたり停電が発生した。我々としても、分散型電源の重要性について再認識する機会となった。審議会については、昨年11月に“地域資源を含めた再生可能エネルギーの利活用”について諮問させていただいた。その諮問を踏まえ、1つは地域資源の活用による再生可能エネルギーの推進、2つは再生可能エネルギーの調達をテーマに議論いただいているところである。</p> <p>今回は今年2月以来の開催であり、それ以降の動きとして、地域分散型電源の推進の一環として、小規模事業用太陽光発電設備に係る固定資産税の課税免除制度の継続を提案したが否決され、また上下水道局施設を対象に検討していた小水力発電の事業化についても同局より正式に“事業化は難しい”という回答があり、同局での事業化は断念せざるを得ない状況となった。</p> <p>一方で、今年度に西谷地区でソーラーシェアリングが新たに2基設置される運びとなっており、また、酪農における糞尿を活用したバイオガス発電事業の検討会が開催されるなど、新たな動きも出てきている。そのような動向を踏まえ、新しいエネルギー種を活用した事業についても検討していかねばならない状況にあると考えている。</p> <p>宝塚エネルギー2050ビジョンの進捗状況についても、後程報告させていただくが、目標が高く、なかなか思うように進捗していないのが現状である。審議会での意見もいただきながら、今後よりよい方向へ進んでいきたいと考えているので、よろしくご審議くださるようお願いする。</p>			
(会議の成立確認)			
2 (1) 前回2/16(通算17回目) 審議会振り返り及び報告事項			
公共建築物再エネガイドラインについて			
宝塚市の再生可能エネルギーの状況			
再生可能エネルギーの調達について			

(前回の審議会(2018年2月16日)での議事について以下のとおり報告した。)

前回の審議会では、振り返りの後、地域資源を利活用するにあたって、市内のエネルギーの現況について知っていただいたうえで、今後の展開についてご議論いただいた。エネルギーの地域特性については、環境省のエネルギーゾーニング基礎情報などから、太陽エネルギーが最もポテンシャルが高く、他のエネルギー種については必要に応じて検討すると位置づけられている。その調査に加えて、市の独自調査において、木質バイオマスや中小水力について、わずかながら市内でも導入の可能性がある地点も見受けられるのが現状である。それを基に、西谷地区におけるエネルギー事情について説明させていただき、ソーラーシェアリングが6基稼働し、更に2基の設置が進められているので、市としてもこの流れを止めずに、いろいろな形で支援を検討していきたいと考えている。木質バイオマスについては、県有林の整備事業において、プロジェクト西谷仕事人が県民局から補助を受けて実施しており、前年度で補助事業は終了となったが、単独で引き続き活動を継続する意向を持っているとのことである。バイオガスについては、平成29年12月時点で697頭の牛が飼育されており、後ほど詳細は説明するが、バイオガスプラントについて研究会や勉強会が実施されている。

次に、再生可能エネルギーの調達について、どのような調達方法があるのか、全国の自治体でどのような事例があるのかなどを中心に、環境エネルギー政策研究所(ISEP)の山下氏より報告していただいた。主に注目されている自治体新電力と入札方式などを参考にしつつ、今後はいかに再生可能エネルギーの割合を高めていくかについて検討していきたいかならぬと提言いただいた。

続いて、平成30年度の主な事業について説明する。再生可能エネルギー導入推進事業については、昨年度と同様、既築集合住宅再生可能エネルギー設備設置導入支援助成金、事業用太陽熱利用システム導入支援助成金を実施する。

省エネルギー促進事業については、省エネルギー給湯機器買替助成金を昨年度より予算枠を拡大して継続して実施、また新たな取り組みとして啓発イベントとして「探せ!宝塚で1番古い冷蔵庫!!」及びその関連イベントを実施した。本市で排出される二酸化炭素の約4割が家庭部門から排出されており、家庭で最も電力を消費している家電が冷蔵庫であることから、買替による効果について知っていただくために生活協同組合コープこうべの協力を得て実施する。312件の応募をいただき、グランプリが1963年製の冷蔵庫であった。その入賞者の表彰式と家事えもんこと松橋周太呂さんのトークショーを11月18日に宝塚ホテルで実施する予定である。また、当日は甲子園大学より西谷地区のソーラーシェアリングの下で栽培されたさつまいもをお土産として提供していただけることとなった。これは、協賛企業であるコープこうべが、コープでんきの電源としてソーラーシェアリングの電気を購入しているつながりによるものである。

また、二酸化炭素排出抑制対策事業として、環境省のCOOL CHOICEの補助金を活用して、サイエンスショーの実施、地元ケーブルテレビと連携した啓発番組の制作、公共交通機関利用促進マップの作成、啓発冊子の作成などを実施する予定である。

最後に来年度に実施を検討している事業として、たからづか省エネマイレージとして、電力消費量の増加する夏場に、電力の節約度合に応じて、地域商品券と交換可能なポイントを付与する事業を考えている。

質疑応答

【委員】

甲子園大学は宝塚市と連携協定を結んでおり、宝塚すみれ発電は市のモデル事業により市民発電所を設置、運営している。さつまいもの提供はエネルギーを通じて、市内の産官学が繋がっていることを示していると思う。

【会長】

冷蔵庫の順位などはホームページで公開されているのか。

【事務局】

近日中に公開する予定である。

【会長】

使用されている冷蔵庫だったのか。

【事務局】

実際に使用されていることを職員が確認している。サンテレビから取材申し込みがあり、実際に確認している様子が放送された。少し趣向を変えたことをしていかなないと啓発イベントだけでは、啓発効果が薄いと考えて実施した。多数の応募があり、一定の効果はあったと考えている。

【委員】

入賞していない冷蔵庫は処分されるのか。

【事務局】

応募者の判断に任せている。今回のイベントの狙いは、古い冷蔵庫はエネルギーもお金も多く消費しているということを知ってもらうきっかけを提供することにあるので、その目的は達成できたと思う。

【会長】

このような市民の関心を引く取組はいい事業だと思う。

【委員】

来年度検討している事業の地域商品券は、既に発行されているものなのか。

【事務局】

詳細については、今後詰めていく予定である。神戸市では、市内の量販店や飲食店などで使用できる割引券と交換している。どのような形にするか検討していきたい。あくまで構想段階だが、市民だけでなく、企業とも連携した事業にしていきたいと考えている。

2 (2) 地域資源の活用による再生可能エネルギーの推進について

【事務局より以下のとおり説明を行った】

エネルギー種ごとに説明させていただく。まず、小水力発電について、平成28年度に

実施した調査において、市内8地点で事業化の可能性ありという結果を得た。そのうち、6施設が上下水道局施設であったことから、平成29年度中に上下水道局と協議を重ね、実際に設備を導入している神戸市にも視察に行くなどした。しかし、本市施設の場合、送水管が一系統しかなく、故障の際、広範囲にわたる断水の危険性が極めて高いこと、敷地が狭あいだで送水管の二系統化やバイパス管と発電機を設置するスペースがないこと、また水の安全性の確保や市民への感情配慮などを総合的に勘案し、事業化は困難であるとの見解を示したことから断念せざるを得ないこととなった。6月の市議会で関連する質問も出たが、その旨の答弁を行い、今後はまず残る2地点のうち、立合新田溪流取水口下での導入可能性について検討していく方向性となった。

次にソーラーシェアリングについてだが、先程も話に出たように、平成27年度から実施していた固定資産税の課税免除制度の延長を提案したが、“インセンティブとしてどこまで効果があったのか分からない”、“より効果的な手法があるのではないか”といった指摘を受け、否決となった。財政状況も厳しく、経済的な支援が難しい現状で、どのような支援ができるか模索している最中である。そのような現状の中で、広報12月号において、西谷特集の中でソーラーシェアリングの記事の掲載や、ホームページでこういった取組を市が支援しているということの周知など側面的な支援だが取り組んでいこうと考えている。

木質バイオマスについては、県民局と県豊かな森づくり課と調整し、補助事業終了後も県民局が伐採の申請を行うことで、何とかプロジェクト西谷仕事人の活動継続の見込が立った。

バイオガスについては、9月20日にNPO法人「新エネルギーをすすめる宝塚の会」が兵庫県の補助金を活用し、西谷地区におけるバイオガス資源の活用についてセミナーを開催され、約50名が参加した。説明会では、糞尿をメタン発酵させることによるメリットなどの説明があり、市から当課職員、農政課職員が参加したが、酪農家は参加されなかった。今後の展開については、事業的な展望が見えにくい、酪農家や県、市の関係課などが連携することで事業をよい方向に進めていけるよう努めていきたいと思う。

質疑応答

【委員】

バイオガスプラントの件について、NPO団体は7月に市職員向けに専門家を呼び、説明を行った。9月のセミナーでは、閉会后、参加できなかった酪農家を訪問し、見学した。このバイオガス事業については、数年前から(株)宝塚すみれ発電が中心となって丹波市で検討していたものを宝塚にもフィールドを広げて進めているものである。宝塚ではこれから検討を進めていきたいが、この事業は地域エネルギー課だけにおさまる話ではなく、市全体で考えていく必要がある事業だと考えている。地域エネルギー課、農政課を中心に、関係課を巻き込んで検討してほしい。これから協議会を立ち上げていく方向なので、県だけでなく、市の関係課にも参画してほしいと思う。この審議会でも積極的に応援していた

だきたい。

【事務局】

その会では、帯広畜産大学の梅津先生、神戸大学の伊原先生などからバイオガスの概要やメタン発酵の有用性などについて説明があり、事業のメリットについて知っていただくことで今後の検討に繋げていこうとすることを目的に開催されたものであった。

【委員】

循環型社会を作っていく上では、非常にいい形だと思う。課題も多いが、協議会を立ち上げ、宝塚でどのような形が望ましいのかを議論しながら、検討を進めていきたいと思う。

【委員】

課題はなにか。

【事務局】

共通認識が不足している点だと思う。推進団体の考える糞尿処理における労働負担や臭気の課題について、酪農家側がどのように捉えているのかがまだ不明瞭である。また、この事業は農業も大きく関わってくるが、市の農政部門は、現状大きな課題であるとは考えていない。関係者が集まって共通認識の統一を図り、地域にとってのメリットについて共通認識を持つことが必要だと思う。

【委員】

糞尿処理で発電事業をするのは分かったが、関係者の全体像、何が課題なのか分かりづらい。数件の酪農家がやるかやらないかだけの話に聞こえてしまう。

【事務局】

地域全体でどのような形で事業ができるかもまだ決まっていないが、糞尿処理や後継者不足に課題を抱える酪農家、県、市、団体それぞれで認識が一致していない部分があるのが課題であると考えている。その部分で意思統一を図り、足並みを揃えないと、なかなか進んでいかないと思う。

【委員】

糞尿の臭いの問題はバイオガス事業をすることによって生じるものなのか。

【事務局】

現状の問題である。

【委員】

酪農家の中には、もともと市南部で酪農を営んでいたが、糞尿問題、悪臭問題から西谷地区に移られた方もいる。これは宝塚に限った問題ではなく、全国で発生している。

【会長】

この事業は、糞尿臭気の問題解決、糞尿処理に係るコスト低減、糞尿の資源化というメリットが見込めるものである。初期費用をどうするのかという問題もあるが、資源が生まれるということは事業者がコストを負担して実施するという選択肢も考えられる。今後、協議会を立ち上げて、事業化に向けての検討の機運が高まってきたら、国庫補助事業を活用した賦存量調査などを考えてみてほしいと思う。実際の事業化に向けては、廃棄物発電

による電気や熱をどのように活用するのが地域によってメリットが大きいのかなど細かい検討が必要になるはずである。

【事務局】

理念的によいものであるというのは多くの方に理解されつつあると思うが、事業化の具体的なイメージまでは全く描けていないのが現状である。当事者がどう捉えて、どのように動くのが大きなファクターなので、そこを注視していきたいと思う。エネルギー所管課としては地域の取組みの一つとして応援したい気持ちもあるが、行政として、事業化するのであれば慎重に見極めなければいけないという役割もある。関係者間での相互認識が深まり、事業化に向けての機運が高まってくれば、そういう補助事業を活用した調査研究も視野に入れていく必要があると思うので、今後どのように展開していくかによる。

【会長】

進める価値のある取組みだと思う。機運が高まるのを待っていても、勝手に上がっていくものでもないので、実現可能性調査を当面の目標とし、そこに向かっていけばいいと感じた。

【委員】

話を聞いている限り、とても良い取組みだと思うが、行政でブレーキがかかっているような印象を受ける。行政が積極的な姿勢で取組みを進めない原因は何か。

【委員】

自治体として経済的に支援する大義がどこまであるのか、という点もあると思うが。

【事務局】

まだ市全体として、どこまでが課題として認識されているのかという点において、共通認識がない点だと思う。

【委員】

例えば、デンマークでは、農家が農業だけでは生活が厳しいので、ビジネスとして生活のために副収入を得ることはできないかと考え、風力発電事業に農家自身が積極的に取り組んでいる背景がある。宝塚市においても、農業が盛んで安泰であるなら、何もしなくてよいと思うが、そうでないのならば、何か手を講じなければいけないはずである。慎重にと言っている余裕はなく、むしろ、失敗してもよいというくらいの姿勢で取り組まねばならない。もし失敗したとしても、知見が蓄積されたという点では無駄にはならない。生き残りのためになにかにチャレンジするという機運を高めていくべきだと思う。必要であれば、当審議会として声明を出してもいいと思う。

【事務局】

チャレンジしなければ先の道も開かれないというのはその通りであるが、農業や地域振興という側面もあり、私たちエネルギー部門だけが先行してしまうとその面が特化して出てしまい、事業としての深さがなくなってしまう恐れもあるので、他の側面も鑑みながら検討していく必要があると考える

【委員】

酪農家が少ないということはステークホルダーが少なく、まとまりやすいというメリットもある。同じ市の中で都心部と農村部が共存しており、電力網も通っており、条件としては揃っていると思うので、市議会や関係課にもその点をアピールしていけばよいと思う。

【委員】

一部の酪農家を守るという視点では、市議会では通らないのではないかな。もっと利害関係者を増やして、地域の問題であるというような形でまちづくりの視点を入れて、規模を大きくしていく必要があるのではないかな。

【委員】

その辺は作戦次第だと思う。宝塚で事業が成功したとなれば、宝塚モデルとして、また成功事例として取り上げられることになり、波及効果も見込める。そういった点を押し出し、規模が小さくてもやる価値のある取組みである、と訴えていけばいいと思う。

【会長】

糞尿処理が適正にされるように働きかけるのは行政の責務であり、住環境や水源保全にも繋がっていく問題である。この事業そのものは経済的に自立するというのが前提であり、補助金を入れるということは現時点では考えないほうがいい。ただ、事業採算性の調査については、行政が絡んで公的補助を活用して側面的に支援するというのも必要な姿勢だと思う。

【委員】

この事業に限ったことではないが、大学と連携して調査研究することで、知見を深めることも意義があると思う。取組んでいるということアピールすること自体に価値がある。死活問題で本当に追い詰められない限りなにもしないという姿勢になりがちだが、失敗しても失敗自体が蓄積になるという空気を作っていってほしい。

【委員】

成功のイメージはどんなものか。

【会長】

糞尿の処理費用が不要になり、エネルギー事業は経済的に自立し、副産物である有機肥料や電力生産によって農業のコストも低減されるという状態だと思う。そのような事業計画が成立するかは費用をかけて調査する価値がある。北部地域の振興という観点も含んでいるので、市内にもこれらのメリットを周知してほしい。

【委員】

収支がどうかについては、調査をすれば判明すると思うので、そこから発生する地域へのメリットをシナリオとして追加できれば、やる価値が増してくるはずである。

【委員】

成功イメージを描くことは重要である。理想的な目標、実現可能な目標、最低限の目標など複数の段階で目標を立てておくと取組みやすくなる。漠然とした目標では、周囲も納得しづらい。

【会長】

小水力発電について、上下水道局から設備導入は難しい旨の回答があったようだが、送水管が一系統しかなく、故障の際に断水の危険性が極めて高いというのは発電設備があってもなくても同じではないか。

【事務局】

その点でも協議はしたが、水道管に不純物が入るという固定観念がどうしても残っているようで、そこを最後まで払拭できなかった。また、発電設備のある水道管を通った水を使用することになる市民感情への配慮もあり、上下水道局として難しいという見解を出したようである。本年6月議会の一般質問においても、議題としてあがり、導入を断念したと答弁している。

【委員】

決定したことは覆らないと思うが、外部の専門家としては、示されている理由では導入できないエビデンスにはなっておらず、到底納得できるものではない。データや数値による証拠が示されていない。例えば、広範囲に渡るリスクとは具体的に何%なのか、シミュレーション結果もない。また、市民感情という話をするのであれば、市民アンケートは取った結果に基づいているのかという疑問もある。判断基準が曖昧である。部局間の調整において、今後同様のケースがあった場合は、数値を出して議論する、分からなければ調査する、ということをしてほしい。

【会長】

この指摘に対して、実際に神戸市で発電事業を実施している事業者に、神戸市でも同様の課題があったのか、設計段階で本当に設置する場所が確保できないのかなどの見解が知りたい。異論はあるが、出た結論は飲むというおさめ方もあると思うが、審議会として納得した訳ではないという記録は残しておくべきだろう。

【委員】

国や他の自治体でもそうだが、数値による証拠なしに議論が決着してしまうと、他でも同じことが起きてしまう。数値を出して、科学的に検討して、今回は見送ろうという結論に至れば、それがオープンになったとしても皆が納得すると思う。

【委員】

市民としてはもっと検証すべき余地があるのではないかと感じてしまう。

【会長】

小規模事業用太陽光発電設備の固定資産税免除制度の延長が否決された件について、市議会でもよりクリティカルな手法があるのではという指摘があったということだが、具体的な提案は示されたのか。

【事務局】

具体的な手法は示されていない。

【会長】

ちなみに、50kW程度の規模だとどのくらいの課税免除額になるのか。

【事務局】

金額でいうと5年間で約86万円が免除されると試算した。

【委員】

5年間は免除されるが、それ以降は支払う義務が生じるし、事業税なども必要になってくる。例えば、5年間で3年間に短縮してはどうか、といった提案があっても良かったと思う。

【会長】

市としては別の支援策を検討していくという方向性でよいか。

【事務局】

経済的な支援は難しくなっている現状なので、今後は広報誌やホームページなどで周知を図るという形での支援ができればと考えている。

【会長】

そもそもこの制度がなければ、市内で事業をしてもらえないのだから、長期的な資金計画に基づいての議論は可能だと思うが。

【事務局】

固定価格買取制度の買取期間である20年間の資金計画を出したが、それでも理解を得ることはできなかった。取り損ねるのではなく、呼び込むための施策であるというメリットを粘り強く説明したが、最後までそのマイナスのイメージを払拭できなかった。

【委員】

他市でもこの免除の話は出ているが、例えば、定住支援などで補助金を作るか、固定資産税を免除するかという議論が出たときに、補助金だとまずその予算が必要になるが、免除については、実際に支出が伴うものではないので、マイナスになる訳ではなく、そちらが選ばれるケースも多い。

【事務局】

もう一点指摘を受けたのが、本当に事業がインセンティブになったのかという点であった。その制度があるが故に本市で事業が実施されたのかという点で疑義があったようである。県の方の融資制度があり、実際には1件の活用しかないが、その方が大きなインセンティブになったと捉えられた面もある。

【委員】

これから普及させていくにあたっての呼び水として大きな効果が見込めたと思うので、残念である。

【委員】

地主が自分の土地で設置した場合の支援で、新規就農は対象ではないのか。

【事務局】

制度としては、そこは限定していない。これまでの事例では、ソーラーシェアリングについては地主が実施しているケースが大半だったが、今後は、市外から新規就農者が来て、土地を借りて取組むケースも考えられると思う。

【委員】

他地域からの新規就農者もあり得るのであれば、他市との比較も必要になってくると思う。

【委員】

西谷地区は農村地区であることもあり、様々な政策が打たれているが、担い手はどの政策でも同じであり、完全な人材不足に陥っているように感じる。部門横断型で、民間のコンサルティング会社などの第三者も参画した地域振興プロジェクトを立ち上げて取り組んだ方がいいのではないか。地域の人材だけでは、そもそも人材が不足しているのだから、民間事業者や新規就農者を呼び込むことを考えないといけない。部局ごとに西谷地区の振興対策とするのではなく、市を挙げて取り組まないと変わらないと思う。

【会長】

第5次環境基本計画の勉強会を実施するのがよいのではないかと。同計画は、これまでの計画と違って、環境と経済と社会の好循環が基本概念として掲げられている。また、かなり具体的に都市と農村の連携についても言及されている。

話は変わるが、中央公民館に導入されたペレットストーブのペレットは西谷産の木材ではないのか。

【事務局】

残念ながら、西谷産ではない。

【委員】

今年の夏の台風の際に、西谷地区のソーラーシェアリングで被害やトラブルはなかったのか。

【事務局】

なかったと聞いている。

【委員】

市内でも停電があったが、その際に周辺住民に電気の供給などは行われたのか。

【事務局】

最初かなりの家庭で停電が発生したが、翌日までにその多くは復旧したと聞いており、供給には至っていない。

【委員】

災害に対する再エネの優位性については、今年の台風や地震を機に見直されている。そういう防災の観点を含めた啓発活動を行うとよいかもしれない。

2 (3) 再生可能エネルギーの調達について

概要説明

【事務局から以下のとおり説明を行った】

公共施設における平成29年度の電力契約状況について、調査を実施した。資料では、施設ごとに契約と電気使用量と電気金額をまとめている。資料は指定管理施設を除いた1

26施設を掲載しているが、その内、高圧受電施設が74施設あり、その内訳は、入札制度を採用している施設が43施設、入札の予定ありが9施設、検討中が4施設となっているが、入札の予定なしも18施設含まれている。主にこの施設において、環境に配慮した電力調達手順に基づいた形で、切り替えを進めていきたい。また、高圧以外の設備についても、高圧受電設備と合わせて集約化を図るなどして、環境負荷を縮減していきたいと考えている。今回の調査では、実施予定なしの場合は、その理由について回答を求めていたが、“複合施設のため、直接契約所管課ではない”、“入札を行う事務量に対して効果が少ない”、“災害時における電力供給の信頼度が違う”といった理由が挙げられている。中でも災害時の信頼度については、誤解であり、今回調査することで、まだまだ切り替えに関する理解が不足していることが明らかになった。電力調達の見直しについては、行財政運営アクションプランの取組項目としても挙げられているもので、今後は行財政改革の担当課と連携して、順次ヒアリングを実施していく予定である。低圧受電設備なので、競争が働きにくいので切り替えを行う意向がないと回答している部署については、高圧受電設備の施設や契約を集約する形で切り替えを進めていきたいと考えている。また、現在、グリーン購入ネットワークからも電力調達の切替について助言を受けているので、その内容も活用していきたい。

質疑応答

【委員】

環境に配慮した電力調達契約については、どこまで強制力があるのか。

【事務局】

共通手順として定めているにすぎず、そこまでの強制力はない。ただし、環境負荷の低減だけでなく、事務コストや価格を下げる目的も付随するので、そういう方向に動いていくのではと考えている。

【委員】

切替があまり進んでいないと、ルールとしてあまり守られていないように見えてしまうが。

【事務局】

確かに低圧だと全く切替が進んでいない。施設ごとに状況は異なるが、低圧施設でまとめたり、高圧施設とセットにするなどの手法がある。ヒアリングではそのような視点を施設所管課に伝えていきたいと考えている。例として、教育委員会の部局をまとめる、幼稚園と保育所の契約をまとめるなどの方法でアプローチしたい。

【委員】

入札をした場合の契約の年次は単年度契約か複数年度契約か。

【事務局】

その点に関してははっきりとしたルールがない。異議なければ1年の自動更新という施設もあるし、1年契約の年度契約か1年半の中期契約などが多いと思う。

【委員】

環境面からいうと、市全体で一定の指針やルールを作った方がいいと思う。単年度だと高くなるが、中長期では安くなるというケースもある。再エネの導入促進という大きなテーマを掲げるのであれば、それに即した指針を出さないと、各部署に判断されると環境負荷がかえって上がってしまう可能性もある。前回の審議会でも発言があったが、近隣市よりも基準がかなり緩い。そういう点からも、何らかの形で改善を図らないと安い事業者ばかりが電力を供給することになるのではないかと。

【事務局】

現在の基準にあてはめて、今年度は20社中8社が基準を下回り、入札資格なしとなっているので、環境に配慮が足りない事業者は選別されていると認識している。しかし、より進んだ自治体と比べるとまだ基準は緩いという認識もある。基準を厳しくすればするほど、競争力の担保が難しくなる。この取組は先程も申し上げたように、行財政改革におけるコスト面と環境面を両立させる必要があり、その部分も含めて、今後、基準の見直しもしていきたいと思う。

【会長】

当面の課題は、低圧受電設備の集約も含めて切替えの実行性を高めるための取組が必要だということと、裾切りの基準が適正なのかという2点だと考える。また、別の課題として、裾切り後に再エネ導入率の割合で競争するという選択肢もある。条例の趣旨を生かして、地域の電源を使用している、余剰買取期間が終わった設備の電気を買っているなどの条件を付してもいいと思う。グリーン購入ネットワークについても、そのような視点のアドバイスをもらえばいいのでは。その成果も含めて、また審議会でも報告をお願いしたい。

【委員】

防災時の復旧に係る信頼度については、供給責任は一般送配電事業者にあり、どの新電力事業者を選んでも同じである。また、大災害時は会社の規模に関わらず、停電は発生するので、関係ないと思われる。

2 (4) 宝塚エネルギー2050ビジョンの進行管理

【以下のとおり事務局から報告を行った】

長期目標に対する2016年度の実績値について報告する。家庭部門の自給率について、電気の再エネ自給率は0.2ポイント増の3.1%で増加傾向が続いている。電力消費量も増加しているが、それ以上に再エネ導入量が増加しているため、割合としては増加している。今後の見込については、今年度より環境省、経済産業省、国土交通省が連携事業としてZEHに対する助成制度を設けており、そのパッケージの一つとして太陽光発電の普及も増加していくのではと考えている。

続いて、熱の再エネ自給率は0.1ポイント減の0.5%となった。年間の熱消費量、熱の導入量ともに減少しており、率としても低下している。普及自体が下火になっている

ように感じる。

次に、家庭・業務・産業における再エネ活用率については、1.8ポイント減の12.0%となっている。これは、算出上で使用している近畿地方の再エネ発電量の割合が、平成28年度は前年度よりも低下したことが原因である。

最後に、熱の再エネ活用率についても、熱の自給率と同じ傾向である。基準年度よりも熱の消費量は減少しているため、それを維持しつつ、導入量を上げていかなくてはならない厳しい現状である。

チャレンジ20目標については、数字が変わっている部分について説明する。「集合住宅で太陽光発電を導入」については、19件から15件増加して34件となっている。市で「既築集合住宅再エネ設備設置導入支援助成金」と設置しているが、平成27年度の1件申請があって以降、申請がない状態である。今年度も継続して実施しているため、活用してもらえよう周知を図りたいと思う。

「5,000人の市民がエネルギープロシューマー化」については、累計での試算に変更し、1,903人となった。

「市内で1万kWの太陽光発電を新規導入」については、ビジョン策定時と比較して、6,223kWとなっている。

「市役所本庁舎の再エネ100%再エネ化」については、1.7%である。昨年度とほぼ同水準である。

「公共施設で再エネの利用を増大」については、昨年度から3施設増加し、21施設となっている。安倉北小学校に太陽光発電が、中央公民館に太陽熱利用システム及びペレットストーブが導入された。それに伴って、「5か所の避難所で再エネを利用」についても、1か所増えている。

「市内で500㎡程度の太陽熱利用機器を導入」については、数値として変わらず把握できていないが、兵庫県内の出荷台数実績が減少傾向となっている。

「5,000人の市民が宝塚エネルギーに参加」については、前年度から145人増加して2,662人となっている。

質疑応答

【委員】

電気の活用率において、市外部からの調達量が減少したとのことだが、その内訳がどうなっているのか。

【事務局】

ビジョンで掲載されている計算方法の中で近畿地方の再エネ活用割合を算出段階で使用しているが、その割合が低下しており、その影響が大きいと考えている、

【委員】

数字だけ拾うと、計算方法が変わったのが原因だとしても、基準年度から比較しても落ち込んでいるので、何らかの形で明記しておく必要があると思う。

<p>【会長】 自給率ならば、他の自治体と比較できないか。市町村データが確か公開されているはずなので、同じくらいの人口規模の自治体と比べてどうなのかについても知っておいてもいいかもしれない。</p>
<p>その他</p>
<p>【委員】 自宅に太陽光発電を設置している場合は、災害時にスイッチ一つで独立電源になるが、メディアであまり報道がされていないこともあって、知らない人も多い。そういうメリットがあるということ自体が理解されていない可能性もある。今後、何らかの機会を活用して、アンケートや聞き取り調査を実施し、メリットを周知する取組をしてもいいと思う。</p> <p>【事務局】 現状については、そのような声も聞いておらず不明な点もあるので、今後把握に努めたいと思う。</p> <p>【委員】 太陽光発電協会が独自調査を行っているが、件数が多すぎて把握しきれていない。今後は地域レベルでの調査も必要だと思う。</p> <p>【会長】 固定資産税の課税免除制度の適用を受けるにあたって、そのような周囲への電源供給の規定がなかったか。</p> <p>【事務局】 災害時に電源を市が使用することに関して、承諾は得ている。今回については、検討は行ったが、実際に使用には至らなかった。今後はより具体的に使用する状況をイメージする。現在、協定書を交わしている段階で、供給が必要な状況になるときに備えた体制を整えているところである。</p> <p>【委員】 来月実施されるエコ家事トークショーの時にアンケートを取ってはどうか。</p> <p>【事務局】 検討したいと思う。</p> <p>【委員】 統計データが集まらなくても、成功事例の周知でも一定の効果があると思う。</p>
<p>次回の審議会日程について</p>
<p>事務局より次回の日程については改めて調整する旨の連絡を行った。</p>
<p>6 閉会</p>